

## VI 参考資料

- 1 【概要版】 平成30年度 沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書  
(平成29年度対象)
- 2 教育施策の具体的実施状況《総括》
- 3 沖縄県教育委員会の概要と活動状況
- 4 平成24年度以降の主な新規事業一覧
- 5 主な他部局等連携事業・取組一覧
- 6 先進模範事例一覧

1 【概要版】 平成 30 年度 沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書（平成 29 年度対象）

<p>趣 旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「点検・評価報告書」は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、事務の管理・執行状況の点検と評価を取りまとめる。</li> <li>○ H29 年度事業等を対象に行った P D C A サイクルによる点検と評価は、今後の施策改善に繋げる。</li> <li>※各種事業の展開は、「沖縄 21 世紀ビジョン基本計画」に沿う形で策定した「沖縄県教育振興基本計画」に基づくものである。</li> </ul>	<p>教育の目標</p> <p>県は、個性の尊重を基本とし、国及び郷土の自然と文化に誇りをもち、創造性・国際性に富む人材の育成と生涯学習の振興を期して、次のことを目標に教育施策を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(幼児児童生徒像) 自ら学ぶ意欲を育て、学力の向上を目指すとともに、豊かな表現力とねばり強さをもつ幼児児童生徒を育成する。</li> <li>(県民像) 平和で安らぎと活力ある社会の形成者として、郷土文化の継承・発展に寄与し、国際社会・情報社会等で活躍する心身ともに健全な県民を育成する。</li> <li>(社会像) 学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力のもとに、時代の変化に対応し得る教育の方法を追究し、生涯学習社会の実現を図る。</li> </ul>
---	--

八つの主要施策

<p>1 潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現 [生涯学習の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆生涯学習推進体制組織の充実【p. 8】 (設置率 72 % 昨年度 70 %)</li> <li>◆社会教育主事講習【B】沖縄会場【p. 8】 (受講者 12 名、資格取得者 11 名)</li> <li>◆おきなわ県民カレッジ事業主催講座実施【p. 10】</li> <li>○美ら島沖縄学講座 (888 名参加)</li> <li>○広域学習サービス講座 (585 名参加)</li> <li>○離島講座の実施</li> <li>○連携講座 (国、県、高等教育機関、市町村等が実施) 1, 278 講座</li> <li>○学校開放講座 (県立学校にて実施)</li> <li>○講座のライブ配信 (5 回)</li> <li>◆沖縄県生涯学習情報プラザの充実【p. 10】 (アクセス件数 43, 979 件 昨年度 42, 083 件)</li> </ul> 	<p>2 自ら学ぶ意欲を育む学校教育の充実 [学校教育の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆地区別ブロック型研修推進事業と授業改善アドバイザー配置事業の事業【p. 28】</li> <li>◆学校安全体制整備事業【p. 52】 (研修会参加数：総計 473 名 昨年度 501 名)</li> <li>◆障害児職業自立推進事業【p. 62】 (一般就労率 30. 5 % 昨年度 32. 2 %)</li> <li>◆就職指導支援事業【p. 80】 (就職内定率 93. 7 % 昨年度 89. 5 %)</li> <li>◆学校施設の整備等 (小中学校：約 2 万㎡の増改築。校舎等耐震化率 91. 4 % 向上)【p. 90】</li> </ul>  <p>名護高校改築工事</p>	<p>3 多様化、高度化する社会の変化に対応した教育の推進 [国際社会・情報社会等への対応]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆国際性に富む人材育成留学事業【p. 98】 (アメリカ、欧州、アジアへ 99 名派遣)</li> <li>◆グローバル・リーダー育成海外短期研修事業【p. 98】 (アメリカ、台湾、中国、オーストラリア、ドイツ、ハワイへ 234 派遣)</li> <li>◆教育用コンピュータの整備事業【p. 108】 (1 台あたりの児童生徒数 5. 1 名昨年度 5. 3 名)</li> <li>◆教職員研修事業【p. 110】 (授業中に ICT を活用して指導できる教員の割合 85. 9% 昨年度 84. 7%)</li> <li>◆校務用コンピュータの整備事業【p. 112】 (教員 1 人 1 台の整備率 100% 昨年度 100%)</li> </ul>  	<p>4 教育の機会均等を図るための子どもの貧困対策の推進 [子どもの貧困対策の推進]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆地区別ブロック型研究会進事業【p. 120】</li> <li>◆進学カグレードアップ推進事業【p. 124】 生徒 358 名、教員 208 名 参加</li> <li>◆インターンシップ推進事業【p. 126】</li> <li>◆就職活動キックオフ事業【p. 126】 就職希望者 231 人の参加</li> <li>◆スクールカウンセラー等配置事業【p. 134】 (小中) スクールカウンセラー 110 人 (小学校 185 校、中学校 145 校) へ配置 (高校) スクールカウンセラー等を高校 47 校に配置</li> <li>◆高等学校等就学支援金支出事業【p. 138】 県立高校全日延べ 455, 365 人 (月平均 37, 947 人) 定時制延べ 10, 270 人 (月平均 855 人) 通信制延べ 5, 625 人 (月平均 468 人) に支給</li> </ul>
<p>5 地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成 [青少年の健全育成]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ E S D 研修会の開催【p. 146】 ( E S D 研修会参加者約 466 人)</li> <li>◆ユネスコスクールの加盟促進【p. 146】 ◆放課後子ども教室推進事業【p. 148】 (23 市町村 197 教室開設)</li> <li>◆地域学校協働活動推進事業【p. 148】 (20 市町村 72 本部で延べ 20 万人のボランティアが学校を支援)</li> <li>◆御万人すりてい C G G 運動【p. 150】 (50 万人余りの県民参加)</li> </ul>  	<p>6 家庭・地域の教育機能の充実 [社会教育の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆子どもの読書活動推進事業【p. 154】 ○第三次沖縄県子どもの読書活動推進計画の推進</li> <li>○フォーラムの実施 「子ども読書の日」「文字・活字文化の日」 199 名参加</li> <li>◆離島読書活動支援事業【p. 154】 ○移動図書館の実施 41 回</li> <li>○一括貸出 (団体長期貸出) 342 件</li> <li>◆社会教育活動の充実【p. 186】 ○社会教育研究大会 150 名参加</li> <li>○公民館研究大会 370 名参加</li> <li>◆家庭教育機能の充実【p. 160】 ○家庭教育支援者研修会 239 名参加</li> <li>○家庭教育支援フォーラム 696 名参加</li> <li>○親子電話相談 739 件</li> </ul> 	<p>7 豊かな感性を育む文化の継承と発展 [文化の継承・発展]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆有形・無形文化財の指定及び保護、活用【p. 168】 (文化財指定件数 7 件増、累計 1, 409 件)</li> <li>◆「歴代宝案」及び「新沖縄県史」の編集刊行【p. 172】 (『歴代宝案 訳注本第 14 冊』、『沖縄県史 研究叢書 18 沖縄の民俗資料』等を発刊)</li> <li>◆沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラム【p. 176】 ○音楽：ドイツ 18 名</li> <li>○郷土芸能：ハワイ 16 名</li> <li>○書道・美術工芸：台湾 40 名</li> </ul>  	<p>8 新しい時代を展望した教育行政の充実 [教育行政の充実]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆沖縄県教育振興基本計画の推進【p. 182】 (今後 10 年間の本県教育の計画) 開始 5 年目</li> <li>◆教育委員会の充実【p. 184】 (市町村教育委員や P T A 団体との意見交換)</li> </ul>  <p>石垣市教育委員会との意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆教職員等の労働環境の改善・充実【p. 186】 (労働安全衛生管理体制の整備)</li> </ul>

## 2 教育施策の具体的実施状況《総括》

### 1 生涯学習の充実《主たる施策の総括》

第三次沖縄県生涯学習推進計画に基づき「人づくり、地域づくり」に取り組み、「潤いと生きがいのある生涯学習社会の実現」に向け生涯学習振興のための諸施策を推進する。

#### 実施と成果

- 施策推進の基盤となる生涯学習推進体制の構築を促進。市町村における推進体制組織設置率は72%
- 生涯学習指導者養成及び資質向上は各地区における講演会や研究討議等を実施、社会教育主事の資格取得者は12名（九州大学での取得者を含む）。
- 学習機会の提供となる「おきなわ県民カレッジ」は、沖縄の歴史・文化等をテーマとした「美ら島沖縄学講座」（11講座）など県主催37講座を実施、1,485人が受講。国・県・市町村等との連携講座は1,278講座を実施。遠隔講義配信システムを活用し、講座のライブ配信、オンデマンド配信を実施。

#### 課題

- 生涯学習推進本部等が未設置市町村への県による重点的な支援実施が必要。
- 社会教育の実施体制において、地域ニーズの状況に応じたコーディネータ、資格取得者の増加に向けた資格講習の周知が更に必要である。
- 各関係機関と連携しおきなわ県民カレッジの充実を図る必要がある。受講者の地域づくり等への人材活用を進める。

#### 改善

- 市町村訪問を行い生涯学習推進体制整備の支援に取り組む他、生涯学習審議会の指導・助言等を生涯学習の振興につなげる。
- 生涯学習指導者養成として、県主催社会教育研究大会に分科会を新設。研修の充実を図る他、社会教育主事等の資質向上フォローアップ研修を企画、市町村における社会教育の活性化を図る。
- おきなわ県民カレッジの入学者数・受講者数増に向けて、国、県、市町村、各関係機関と連携しおきなわ県民カレッジ事業の周知を図る。離島・へき地市町村担当課、教育事務所主事と連携し充実した講座を開催する。

### 2 学校教育の充実《主たる施策の総括》

幼児児童生徒の発達段階を踏まえ、組織的・計画的・継続的な教育を行い、平和で安らぎと活力のある社会の形成者として生涯にわたる学習の基礎を培い、豊かな心をもち、たくましく生きる人材を育成する。

#### 実施と成果

- 月1回の「人権の日」の取組を学校へ周知、校内研修等を実施することで、いじめは基本的人権の侵害行為であることを認識させる教育が推進できた。
- 確かな学力の確立を図るため300校の学校訪問を実施。現状把握、指導助言等を実施（28p）。全国学力・学習状況調査では小学校が全国水準に達した。
- 体育実技指導協力者を希望する学校へ38人派遣し、指導体制の構築及び学習支援が展開できた。
- 県外延べ約400社へ就職指導担当者を派遣。就職内定率は93.7%に向上。

#### 課題

- 道徳教育と連携した取組の在り方を検討する必要がある。
- 年間2回訪問できる学校が少なく、1回目の訪問時に助言した内容が改善されたか確認できない。
- 全校体制での体力向上の取組や体育科指導の充実を図り、生涯にわたって運動やスポーツをしようとする意欲を育てる必要がある。
- 学校がチームとして進路指導に当たり、就職未決定者を出さない取組が必要。

#### 改善

- 道徳教育全体計画作成の工夫、生徒指導と連携した取組促進を図る。
- 学校課題が改善傾向にあるかを把握するために同一校を年2回訪問することを基本とする。
- 小学校に体育専科教員を配置し、体育科授業の充実と体力の向上に向けて実践的指導研究を行い、その成果を公開授業等で県内へ還元する。
- 就職担当職員研修会等において、各学校の取組及び実践事例等の共有化、進路指導スキルの向上を図る。

### 3 国際社会・情報社会等への対応《主たる施策の総括》

知的基盤社会化、グローバル化、情報通信産業の振興などに対応する多様な人材の育成を本県の地理的条件や歴史的経験、科学技術の振興を通して推進する。

#### 実施と成果

- 高校生を北米45名を始め、欧州、アジア、豪州に研修派遣。交流の架け橋となる人材育成の基礎作りが図られた。
- 県立学校英語教員4名、公立中学校英語教員2名をオーストラリアの大学へ派遣。英語教育法の教授法を学び、人的交流を通じた異文化理解の深化により、英語の指導力向上、コミュニケーション能力の充実が図られた。
- ICT教育研修を各種実施。県立学校へのパソコン整備、教育情報ネットワークや校務支援システムの整備を行い、情報教育環境の改善を図った。

#### 課題

- 研修内容の充実、その成果のフィードバックが必要。
- 参加者の校内・地域の公開授業等における事業内容発表の充実が求められている。
- ICT活用教員割合は全国割合を上回っているが目標値に届いていない。

#### 改善

- 関係者で海外研修の成果や課題等の情報を共有し、より良い研修実施を検討する。
- 参加者自身の資質向上と効果的に生徒や職員に還元できる教科会等の開催を促す。
- ハードウェア整備方針の策定、技術革新に応じた研修内容の充実を図る。

### 4 子どもの貧困対策の推進《主たる施策の総括》

全ての子どもが最低限享受すべき生活や教育の機会を権利として保障する観点から、支援を必要とする子どもとその家庭の実情の理解に努め、子どものライフステージに即して切れ目なく、個々の子どもが抱える問題状況に対応し、学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置付け、学校教育による学力の保障、学校を窓口とした福祉関連機関との連携及び経済的支援を通して、総合的に対策を推進する。

#### 実施と成果

- 小中アシスト相談員49名を各教育事務所へ配置し、校区、市町村の巡回支援を行う等、課題のある学校への集中支援、広域化する課題への対応を行、年度当初に49人の相談員を配置し、事業を推進することができた。家庭訪問による支援、時差登校等の生徒に学習支援を行い、意欲が高まり時差登校が改善された。また、高校受験を目指すようになった。体験学習等をきっかけに登校回数が増えた。
- スクールソーシャルワーカー（20人）を県内6教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を行い、SSWを県内6教育事務所に配置した結果、支援対象児童生徒数766名の内、課題解決児童生徒数は306名となった。SSWが問題を抱えた児童生徒に関わり環境への働きかけと支援をしたことにより、問題が解決・良好になった件数が増え、問題行動の未然防止を図ることができた。
- 県立高校全日制延べ455,365人（月平均37,947人）、定時制延べ10,270人（月平均855人）、通信制延べ5,625人（月平均468人）に支給。県立高校では、約9割の生徒が高等学校等就学支援金の受給により、授業料が実質無償となった。

#### 課題

- 毎月1回の各教育事務所での報告会において研修会等を行い、相談員のスキルアップを図る必要がある。
- SSWの資質の向上のため、より実践的な研修を行う必要がある。
- 受給資格の認定にあたっては、申請書を提出して認定を受ける必要があるが、制度を理解していないことや、保護者が所得未申告で書類を提出できないことがある。

#### 改善

- 相談員を厳しい状況の校区への優先配置し、相談員のスキルアップを図る研修会を開催する。また、未配置学校を補うために学校間で工夫した連携協力ができる体制をつくり巡回支援を行う。
- SSWの配置は児童生徒の不登校等を鑑み、支援人数の多い地区を優先して配置を行い、問題行動の背景にある環境及び家庭、地域等環境の改善に向け、関係機関へ繋ぎ問題解決を支援する。市町村配置SSWと連携がとれるよう連絡協議会等の合同開催を働きかける。
- 高校入学予定の中学3年生向けにチラシを配布し、申請漏れがないよう周知を図る。

### 5 青少年の健全育成《主たる施策の総括》

地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成に努めるため、ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動、地域での文化・スポーツ活動や伝統行事等への参加、親と子どもの体験活動等の総合的な青少年体験活動事業を推進する。

#### 実施と成果

- ESD（持続可能な開発のための教育）の理解促進と周知へ小中高高校初任者・高校10年経験者教諭等を対象に研修会実施。小、高校1校がユネスコスクール加盟申請実施。
- 御万人すりていクリーン・グリーン・グレイシャス（CGG）運動に50万人余りの県民参加、子ども達と地域の人々のふれあい活動が拡充された。
- 放課後子ども教室事業（子どもの居場所づくり推進事業）が23市町村197教室において実施。地域の大人と子ども達の心の交流が図られた。
- 地域学校協働活動推進事業が20市町村212校において実施。表現力やコミュニケーション力、基礎理解等子どもの学習効果の向上の他、地域住民の自己実現や生きがいづくりにつながっている。事業推進のため地域コーディネーターを146人配置。

#### 課題

- 県内のユネスコスクール加盟校は2校に止まっている。
- 放課後子ども教室の未実施市町村における事業実施の支援が必要である。
- 学校支援地域本部事業は地域と学校をつなぐ地域コーディネーターの更なる養成を図り、地域コミュニティの強化を図る必要がある。

#### 改善

- 県内のユネスコスクール加盟校の増加に向けて関係機関との連携強化、加盟検討校・加盟校へのサポートに取り組む。
- CGG運動における地域住民及び学校との連携に向けた社会教育関係団体・市町村教育委員会等との連携強化、啓発運動・告知強化に取り組む。
- コーディネーター等研修会を開催し、学校要望と地域人材のミスマッチの解消方法等実務的な研修を取り入れ、地域コーディネーター等の資質向上を図る。

### 6 社会教育の充実《主たる施策の総括》

県民の生き生きとした社会教育活動を支援し、時代のニーズに即した学習活動に対応するため、社会教育基盤整備の推進と家庭教育支援の充実に努める。

#### 実施と成果

- 読書活動の推進、子ども読書活動推進フォーラムの参加者199人。移動図書館を41回実施、17,358冊を貸し出した。
- 家庭教育に関する講話及びワークショップを県内4地区で実施し、延べ239名が参加した。家庭教育支援チームが4市村で結成、フォーラムに696名が参加した。

#### 課題

- フォーラム参加者が限定的である。読書推進計画策定済みは26/41市町村である。
- 家庭教育支援チーム数の増加と活動内容の充実。基本的な生活習慣の確立促進。

#### 改善

- 県、市町村の「読書活動推進計画」策定促進、離島読書活動への継続支援実施。
- 家庭教育支援チーム数の増加、家庭教育力促進「やーなれー」事業との連携実施。

### 7 文化の継承・発展《主たる施策の総括》

県民共有の財産である文化財を保存・継承・発展させ、心豊かな生活が営めるよう特色ある文化の充実を図る。

#### 実施と成果

- 文化財の調査を県内各地で実施。7件の文化財指定を行い、指定文化財の累計数は1,409件となった。
- 中文連、高文連の活動へ補助。宮城県で開催された全国高文祭を始め、延べ71件の県外大会へ891名を派遣した。

#### 課題

- 文化財指定を含め適切な管理実施上の基礎資料が不備な文化財が存在している。
- 離島からの大会派遣旅費等、活動の活性化を支援する必要がある。

#### 改善

- 指定文化財の現況把握、適切な保存と管理、活用へ向けた取組の強化を図る。
- 生徒の文化活動が活性するように関係機関に働きかけを行う。

### 8 教育行政の充実《主たる施策の総括》

学校教育における諸条件の整備・充実、生涯学習社会の実現、文化・スポーツの振興、人材育成等広範な教育施策を総合的に推進する。

#### 実施と成果

- 沖縄県教育振興基本計画に基づく諸施策（事業）を推進。事業目標値の達成状況は47%である。
- 教育委員会の充実を図るため市町村教育委員研修会を開催した。41教委、159名参加。文部科学省から講師を招聘し、喫緊の課題である「教職員の働き方改革」について、情報共有を行うことができた。
- 安全衛生管理の充実を図るとともに、ストレスチェック実施や各種研修会の開催等、労働環境の改善に取り組んだ。

#### 課題

- 諸施策推進の改善に努めることが必要。諸施策推進の実態と実績値に乖離がある。
- 研修会の運営面において、時間配分の改善要望があった。
- 長時間労働者に対する面接指導体制の整備、遅滞ない医師による面接指導の実施など、継続的に関係法令等について周知する必要がある。

#### 改善

- 諸施策推進の実態をよりの確に反映した評価方法を検討する。
- 運営面における指摘を反映した改善に取り組む。
- 衛生管理者や産業医等による職場巡視、衛生委員会開催による労働安全対策を推進する。

### 3 沖縄県教育委員会の概要と活動状況

#### (1) 教育委員会とは

個人の精神的な価値の形成を目指して行われる教育においては、その内容が中立公正であることが重要であるほか、子どもの健全な成長発達のため、学習期間を通じて一貫した方針の下、安定的に行われる必要があります。また、地方自治の本旨に基づき、住民の意思を教育行政に反映させることも重要です。

このようなことから、県や市町村には、知事や市町村長から独立した行政委員会として教育委員会が設置されており、教育についての方針・施策は、この教育委員会の会議によって決定されます。

教育委員会は常勤の教育長と非常勤の教育委員で構成されており、教育長は教育行政に見識のある人の中から選ばれ、教育委員は、教育・学術・文化について見識のある人の中から選ばれます。なお、教育委員は必ずしも教育行政の専門的知識や経験がなくてもよいことになっています。

#### (2) 教育委員会委員の構成

(平成30年3月31日現在)

職名	氏名	職業等
教育長	平敷 昭人	
委員(教育長職務代理者)	新崎 速	元県高等学校長協会会長
委員	喜友名 朝春	会社顧問
委員	玉城 きみ子	元小学校長、元国立大学准教授
委員	松本 廣嗣	医師
委員	照屋 尚子	元県特別支援学校PTA協議会会長

#### 平成29年度中の異動等

平成30年1月1日……照屋尚子委員が再任

平成30年1月18日……新崎速委員を教育長職務代理者に指名

#### (3) 教育委員会会議の実施

##### ①平成29年度の教育委員会会議開催回数

15回(定例会12回、臨時会3回)

②議決の状況

議案の内容	平成28年度件数	平成29年度件数
条例、規則等の制定、改廃に関すること	8件	6件
基本方針・計画等の策定	3件	2件
学校職員の人事	23件	35件
事務局職員の人事	1件	1件
その他	4件	2件
合 計	39件	46件

(4) 総合教育会議の開催状況

第1回 平成29年6月15日

出席者 翁長知事、平敷教育長、照屋委員、喜友名委員、新崎委員、  
玉城委員、松本委員

議題

(協議事項) 沖縄県教育大綱(案)について

(5) 教育委員会会議及び総合教育会議以外の活動状況

①県内外視察：県内6箇所(10) 県外9箇所(3) \* ( )は昨年度

【視察先等】

- ・平成29年5月29日～5月30日  
飯塚市立飯塚小学校、大分県立大分豊府中学校・大分豊府高等学校  
[照屋委員、喜友名委員、新崎委員、玉城委員]
- ・平成29年7月6日 県立真和志高等学校  
[照屋委員、喜友名委員、新崎委員、玉城委員、松本委員]
- ・平成29年9月28日～9月29日  
東京都立秋留台高等学校、武蔵村山市立小中一貫校村山学園、神奈川県立足柄高等学校 [照屋委員、喜友名委員、玉城委員]
- ・平成29年10月5日 名護市立小中一貫教育校屋我地ひるぎ学園  
[照屋委員、喜友名委員、新崎委員、玉城委員]
  
- ・平成30年3月1日～3月2日  
石垣市立伊野田小学校、石垣市立平久保小学校、県立八重山農林高等学校、  
八重山教育事務所  
[新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員]

- ・平成30年3月5日～3月7日  
東京都立両国高等学校、東京都立戸山高等学校、東京都立日比谷高等学校  
[新崎委員]

②九州地方教育委員総会や、関係機関との意見交換会、研修会等・・・14回(10)

- ・平成29年5月9日 県市町村教育委員会連合会定期総会(豊見城市中央公民館)  
[照屋委員、喜友名委員、新崎委員、玉城委員、松本委員]
- ・平成29年5月30日 九州地方教育委員総会(大分県)  
[照屋委員、喜友名委員、新崎委員、玉城委員]
- ・平成29年7月10日～11日  
全国都道府県教育委員会連合会第1回総会(京都府)  
[照屋委員]
- ・平成29年9月13日～15日 前期・離島長期研修研究報告会(総合教育センター)  
[照屋委員、喜友名委員、新崎委員、玉城委員]
- ・平成29年10月18日 沖縄県市町村教育委員会研修会(パレット市民劇場)  
[照屋委員、喜友名委員、新崎委員、玉城委員]
- ・平成29年10月25日 都道府県・指定都市教育委員会教育委員研究協議会  
(東京都)  
[玉城委員]
- ・平成29年11月11日 全国市町村教育委員会研究協議会第2ブロック(浦添市てだこホール)  
[照屋委員、喜友名委員、新崎委員、玉城委員]
- ・平成29年12月7日 県特別支援学校「キャリア教育・就労支援発表会」  
[照屋委員、喜友名委員、新崎委員、玉城委員]
- ・平成29年12月15日 県特別支援学校研究大会  
[照屋委員、喜友名委員、松本委員]
- ・平成30年1月31日 市町村教育委員会委員・教育長研修会(県庁)  
[新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員]
- ・平成30年2月3日 総合教育センター研究発表会(総合教育センター)  
[喜友名委員、玉城委員]
- ・平成30年1月23日 全国都道府県教育委員会連合会第2回総会(東京都)  
[新崎委員]
- ・平成30年3月2日 石垣教育委員会との意見交換(石垣市教育委員会)  
[新崎委員、喜友名委員、玉城委員、松本委員、照屋委員]
- ・平成30年3月13日～16日 後期・1年長期研修研究報告会(総合教育センター)  
[新崎委員、喜友名委員、玉城委員、照屋委員]

③その他の活動

- ア 勉強会の実施・・・・・・・・・・ 29回(25)
- イ 各種式典・行事への出席・・・・ 23回(23)

#### 4 平成24年度以降の主な新規事業一覧

No	事業名	担当課	開始年度	事業概要
1	離島児童生徒支援センター整備事業	教育支援課	H24	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎と小・中・高校生の交流拠点としての機能を併せ持つ施設を整備する。
2	県外進学大学生奨学事業	教育支援課	H26	向学心に富み有能であるにもかかわらず、経済的理由により県外大学への進学が困難な生徒に対し、その能力に見合った高度な教育を受ける機会を享受できるよう、また、貸与奨学金等利用者がその返済のため将来に不安を抱くことなく学業に専念できるよう、新たな支援制度として必要とされる返済義務のない給付型奨学金制度の在り方について検討する。
3	離島児童生徒支援センター一般管理運営事業	教育支援課	H27	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を運営する。
4	県立中学校ICT機器整備事業	教育支援課	H27	県立与勝緑が丘中学校へタブレット端末、電子黒板等を整備するとともに、ネットワーク環境を構築し、生徒の情報活用能力の向上、わかる授業の推進を図る。
5	県立高校電子黒板整備事業	教育支援課	H28	時代の進展に対応したICT機器を活用するため、電子黒板を高等学校の普通教室に整備し、各教科の授業で活用する。
6	複式学級教育環境改善事業	学校人事課	H24	個々の学年に応じたきめ細かな指導を実現するため、離島等における複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師を配置し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図る。
7	教職員住宅耐震等対策事業	学校人事課	H28	H26年度に策定された「教職員住宅のあり方基本計画」に基づき、今後存続させる教職員住宅のうち、耐震不足及び老朽化している住宅15棟分について、設計を含め5年間程度で順次耐震補強及び修繕を実施する。H28年度は、設計15棟、耐久性等調査6棟の委託を行い、H29年度以降には施工を実施する。

No	事業名	担当課	開始年度	事業概要
8	キャリア教育マネジメント事業	県立学校教育課	H24	キャリア教育コーディネーターを県立高等学校7校に配置し、キャリア教育の取組、特に教科指導における取組の推進を図る。
9	教育相談・就学支援事業	県立学校教育課	H24	不登校傾向の生徒や中途退学が懸念される生徒が多い県立高等学校へ、校内外における支援体制の構築や、アウトリーチ支援等を行う就学支援員を派遣する。
10	インクルーシブ教育システム構築モデル事業	県立学校教育課	H25	障害のある子どもの教育的ニーズを把握し、モデル地域における教育資源を効果的に組み合わせ、個の状態やニーズに応じた「合理的配慮」を提供する。
11	SSH指定校	県立学校教育課	H25	球陽高校のスーパーサイエンス事業
12	進学カグレードアップ推進事業	県立学校教育課	H26	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進するため、県外国立大学等合格支援プログラムや教員指導力向上プログラムを行う。
13	就職活動キックオフ事業	県立学校教育課	H26	就職内定率及び早期離職率の改善を目的に、生徒対象宿泊研修、職員対象実務研修を行う他、県立高等学校就職支援員の配置を行う。
14	高等学校段階における特別支援教育充実事業	県立学校教育課	H26	障害のある生徒の将来の自立と社会参加に向けた研修、就労先開拓・職場定着支援に向けた取組を進める事業
15	特別支援教育における合理的配慮体制整備事業	県立学校教育課	H26	「情報保障のための支援機器等の整備」及び「専門家活用体制整備」を目的とする事業
16	学力向上先進地域育成事業	義務教育課	H25	授業の工夫改善と学習環境の充実を図った学びのシステムを構築し、児童生徒の「確かな学力」の向上を図るため、県内大学の人的資源と研究成果や人的ネットワークを県内の指定地域や域内の小中学校において計画的な活用によって、先進的な学力向上推進地域を育成する。(浦添市、沖縄市、宜野湾市、中城村)
17	小中アシスト相談員事業	義務教育課	H26	各教育事務所に小中アシスト相談員を配置し、学校への巡回支援を通して広域化する問題行動の課題解決を図る。



No	事業名	担当課	開始年度	事業概要
18	生徒指導担当者研修事業	義務教育課	H26	生徒指導に係る実践についての講話、発表、協議等を通して、実効性のある取組等を共有し、児童生徒の不登校や問題行動等、生徒指導の充実を図る。
19	学びの基礎力育成支援事業	義務教育課	H25	公立幼稚園に学びの基礎力育成支援アドバイザーを配置し、保幼小連携体制の構築を図る。
20	道徳教育地域支援事業～道徳教育の抜本的改善に係る支援事業～	義務教育課	H26	研究指定校の委託、研修会等における協議等を通して本県の道徳教育の充実に資する。
21	学力向上学校支援事業 (旧：授業改善支援員・学校支援訪問)	義務教育課	H27	県教育庁が学校を直接訪問し、授業観察や校長等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る。また、授業改善を図るために「授業改善支援員」を派遣し、日常的な授業改善を推進していく。これらの取組の充実により、本県幼児児童生徒の学力を平成28年度までに全国水準に高める。
22	科学の甲子園ジュニア	義務教育課	H27	各教育事務所単位で管内の中学校（中学1・2年生6人から成るチーム編成）から募集・選考（書類選考）を実施し、各地区の代表1校を選定する。夏季休業中に県立総合教育センターで「科学の甲子園ジュニア沖縄県予選」を開催し、県代表校1校を決定し、12月に開催される全国大会へ派遣する。（実生活・実社会との関連、融合領域、説明能力等に配慮した、理科・数学等の複数分野における筆記・実技競技）
23	青少年教育施設大規模修繕事業	生涯学習振興課	H25	老朽化が進む各青少年の家について計画的な大規模修繕を実施し、安全で快適な利用環境を整備する。
24	石川青少年の家改築事業	生涯学習振興課	H25	老朽化した石川青少年の家（昭和49年度建築）を改築し、利用者に安全で快適な研修・宿泊体験の場を提供する。
25	家庭教育力促進「やーなれー」事業	生涯学習振興課	H26	基本的な生活習慣の確立やしつけなど、家庭教育の改善充実のため、家庭教育に関する全体計画を作成し、広報活動、支援活動、検証活動を行う。

No	事業名	担当課	開始年度	事業概要
26	遠隔講義配信システム等整備 充実事業	生涯学習振興課	H26	県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システム機能等をウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」に整備し、離島等へ配信する。
27	県立図書館ビジネス支援充実 事業	生涯学習振興課 (県立図書館)	H26	産業の振興及び生涯学習振興を図るため、県立図書館が関連機関と連携し、ビジネスや就職に関する情報を収集提供し、情報面で県民生活の下支えを行う。
28	知の拠点パワーアップ事業	生涯学習振興課 (県立図書館)	H26	新たな時代の、多様で、高度化・複雑化した社会のニーズに応え、それにより県(民)の課題解決力の向上に資することができるよう、図書館の機能高度化を図る。
29	沖縄振興「知の拠点」施設整備 事業	生涯学習振興課 (県立図書館)	H27	沖縄県が抱える様々な課題の解決に寄与する人材育成、就労支援、離島振興などの機能を持つ県民の「知の拠点」となる新県立図書館をモノレール旭橋駅周辺地区再開発事業において整備を行う。
30	離島読書活動充実事業	生涯学習振興課	H27	図書館未設置の離島町村11団体の地域住民に対して提供する図書館サービス(移動図書館・一括貸出)に使用する館外協力用図書蔵書数を充実することにより、読書環境の格差改善を図る。
31	社会教育関係団体の大会開催 補助事業	生涯学習振興課	H28	沖縄県の社会教育関係団体が主催する全国大会及び九州大会について、その大会開催を補助するために、単年度で補助金を交付する。
32	沖縄県立図書館郷土資料劣化 度調査	生涯学習振興課	H28	沖縄県立図書館で所蔵する特殊文庫及び保存用郷土資料のうち、1945年以前に発行された資料について劣化度調査(軽微な補修等含む)を行う。
33	グローバル・リーダー海外短期 研修事業(芸術文化国際交流 プログラム)	文化財課	H24	異文化理解の深化、文化活動の意欲の向上
34	琉球王国外交文書等の編集刊 行及びデジタル化事業	文化財課	H24	歴代宝案編集事業の推進及びデジタル化による公開活用
35	みんなの文化財図鑑刊行事業	文化財課	H26	県民へ郷土文化の普及啓発を行うため、5年計画で文化財の各分野を照会した書籍を刊行する。

No	事業名	担当課	開始年度	事業概要
36	沖縄県産業教育支援事業	県立学校教育課	H17	本県の産業界を担う「産業人材」の育成を目指して、職業に関する専門高校及び専門学科の研究活動への支援、民間活力導入等、産業界や大学等と連携して、産業教育の充実を図る。
37	就職指導支援事業	県立学校教育課	H27	高等学校の就職指導担当教諭による県内外企業訪問、各学校における就職関係講座、就職指導研究指定校の活動等、高等学校における就職指導・取組の支援を行う。
38	県外進学大学生支援事業	教育支援課	H28 (県外進学大学生奨学事業の後継事業)	能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒に対し、県外難関大学等への入学及び修学の支援を行う。 ・給付人数(25人以内) ・給付額(入学支度金:30万円以内、月額奨学金:7万円以内)
39	高等学校等就学支援金支出事業	教育支援課	H26	保護者の住民税所得割額が30万4,200円未満(年収約910万円)の生徒に対し、県立高校の授業料を実質的に無償とする。
40	高等学校等奨学のための給付金事業	教育支援課	H26	意思ある生徒が安心して教育を受けられるよう、住民税所得割非課税世帯に対して、授業料以外の教育費負担を軽減する。
41	こころの健康づくり支援事業	学校人事課	H24	メンタルヘルスに関する専門家等による相談対応や支援等を推進し、各種研修会を実施する。

## 5 主な他部局等連携事業・取組一覧

No	事業・取組名	担当課	連携部課名	事業概要
1	高校生問題行動等防止推進事業	県立学校教育課	県警察本部少年課 こども生活福祉部 青少年・子ども家庭課	各高校生代表で構成される「高校生代表者会議」により、各学校で直面している様々な問題等について討議し、「自分で考えるプロジェクト実行委員会」を立ち上げ、「高校生ちゅらマナーハンドブック」作成等の活動をとおして、自ら気づき、考え、行動する自律的な活動を促進する。フォーラムの開催は、左記の課と連携して実施。
2	県外インターンシップ事業	県立学校教育課	商工労働部雇用政策課	新規高等学校卒業予定者を対象として県外(関東・関西・中京地区)に5日間の就業体験を実施している事業への連携を行っている。
3	【ちゅらさん運動関連】 社会規範意識の向上	保健体育課	県警本部生活安全企画課	安全・安心な沖縄県を実現するため、県民の社会規範意識の向上を図り、「被害者とならない」、「犯罪を起こさない」機運の醸成を図る。
4	【ちゅらさん運動関連】 「ちゅらさん運動」普及協力団体指定書交付及び「いかのおすし」創作ダンス発表会の開催	保健体育課	子ども生活福祉部 消費・暮らし安全課 県警本部生活安全企画課	連れ去り事案等子どもを被害者とする犯罪の未然防止のため、「いかのおすし」創作ダンス発表会の開催し、また、「ちゅらさん運動」の普及協力団体へ指定書交付を行うことで、「ちゅらさん運動」の更なる普及、定着及び深化を図る。
5	【ちゅらさん運動関連】 「ちゅらさん運動フェスティバル(防犯フェア2015)」	保健体育課	子ども生活福祉部 消費・暮らし安全課 県警本部生活安全企画課	犯罪のない安全で安心して暮らせる沖縄県の実現を目指し、県民を挙げて「ちゅらさん運動」を推進するため、防犯に関するアトラクションや沖縄県子ども地域安全マップコンテスト表彰式を行った。
6	【食育関連】 食育の普及啓発、連携協力、支援の推進等の取組	保健体育課	保健医療部健康長寿課 農林水産部流通・加工推進課	沖縄県食育推進計画に基づき、関係部局の連携により食育を総合的かつ計画的に推進している。 例) 食生活学校教材「くわっちーさびら」の作成及び学校における活用
7	【地産地消関連】 県産農林水産物の地産地消推進の取組	保健体育課	農林水産部流通・加工推進課	沖縄県地産地消推進計画に基づき、関係部局の連携により県産農林水産物の地産地消を推進している。 例) 学校給食における県産農林水産物の利用状況調査

No	事業・取組名	担当課	連携部課名	事業概要
8	【消費者教育関連】 消費者教育の推進	県立学校教育課 義務教育課	子ども生活福祉部 消費・くらし安全 課消費生活セン ター	沖縄県消費者教育推進計画に基づき、消費者教育を総合的・一体的に推進し、県民の消費生活のさらなる安定及び向上を図っている。 例) 消費者教育の推進（教員向け啓発講座等の開催）
9	【しまくとぅば関連】 しまくとぅば普及継承事業	県立学校教育課 義務教育課	文化観光スポーツ 部文化振興課	沖縄文化の基層であるが、話者の減少等により消滅の危機にある「しまくとぅば」を次世代へ継承するため、「しまくとぅば普及推進計画」に基づき、関係課と連携した取組を行っている。 例) しまくとぅば読本の作成・学校への配付
10	【教育大綱関連】 沖縄県教育大綱推進の取組	教育委員会 (教育庁総務課)	知事部局 (総務部総務私学 課)	知事と教育委員会の連携強化を図り、それぞれの施策をより一体的に推進するため「沖縄県教育大綱」を策定し、その推進に取組んでいる。

## 6 先進模範事例一覧

No	事業名	担当課	事業概要	先進模範点
1	離島児童・生徒支援センター(仮称)一般管理運営事業	教育支援課	高校のない離島出身者の経済的負担の軽減を図るとともに、離島振興に資するため、高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)と小・中・高校生の交流の拠点としての機能を併せ持つ「沖縄県立離島児童生徒支援センター」を運営する。	高等学校の併設寮ではなく、全国でも例が少ない複数の高校の通うことを前提とした総合寄宿舎である点、離島振興に資する交流拠点としての機能を併せ持っている点が先進模範事例である。

(×モ)

# 11月1日

「美ら島おきなわ教育の日」  
～沖縄の未来を拓く人づくり～

---

平成30年度  
沖縄県教育委員会の点検・評価報告書  
(平成29年度対象)

発行 平成30年12月

沖縄県教育庁総務課

沖縄県那覇市泉崎1-2-2

TEL 098(866)2705

FAX 098(866)2710

ホームページ <http://www-edu.pref.okinawa.jp/>

---